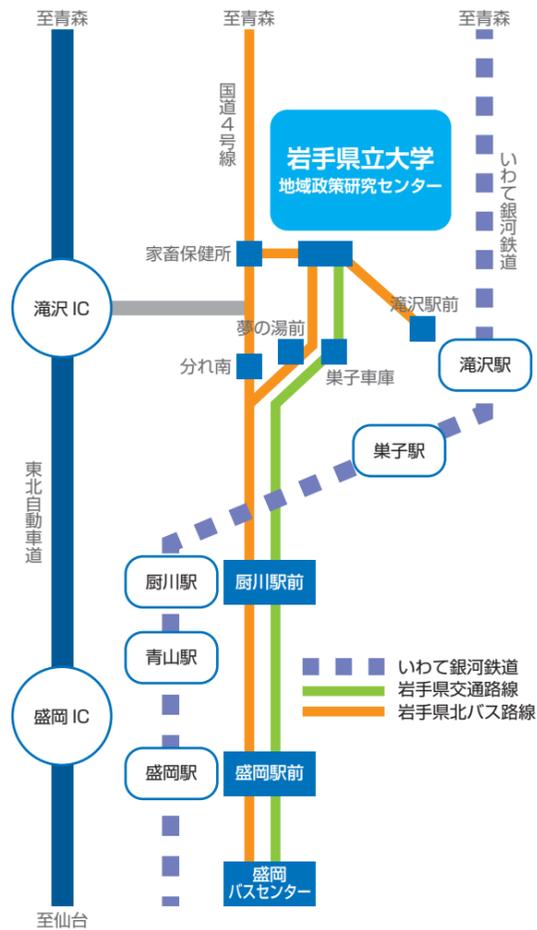
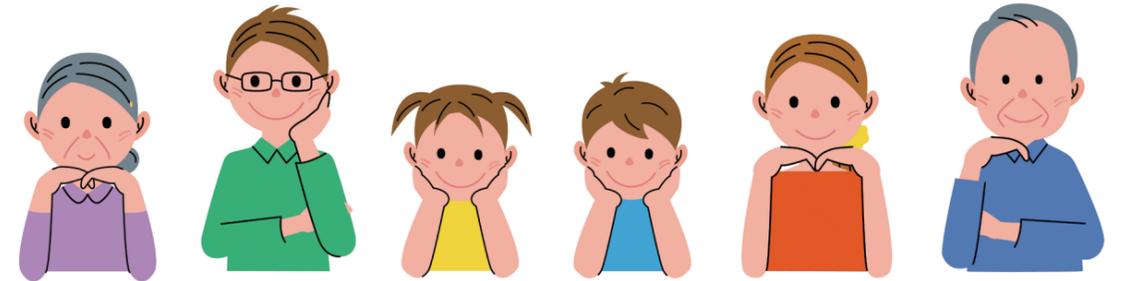


## Access

- 盛岡駅から
- バス[東口バス停②] 約30~45分
- 自家用車 約30~45分
- IGRいわて銀河鉄道 約15分〔滝沢駅下車徒歩15分〕



みんなの地域をもっと良くするために。



公立大学法人  
岩手県立大学  
Iwate Prefectural University

# 地域政策研究センター

Iwate Prefectural University  
Regional policy research center



公立大学法人岩手県立大学 地域政策研究センター

連絡先：岩手県岩手郡滝沢村滝沢字菓子 152-89 (地域連携棟内)

岩手県立大学 地域連携室

電話番号：019-694-3330

URL：<http://www.iwate-pu.ac.jp/contribution/chiseiken.html>

印刷：有限会社 ジロー印刷企画

内容を転載される場合は、必ずご連絡ください。

2013.08

平成25年度

# 地域政策研究センター長あいさつ



本学は開学以来、県民の大学として、岩手県の次代を担う有為な人材を養成するとともに、地域課題に対応した研究に取り組むことをもうひとつの重要な使命としております。

当センターはこうした「県民のシンクタンク」としての機能をより充実・強化するために、平成23年4月に設置されました。県民の抱える課題・ニーズに向き合い、地域から頼られる「知の拠点」として、県民の幸せの実現に向けて全学をあげて貢献していくことが設置の趣旨であります。

当センターの調査研究体制は「震災復興研究部門」「地域社会研究部門」「地域マネジメント部門」の3部門から構成されております。これは本学の学部編成、教員の専門領域に基づいて構成されたものです。

平成23年3月の東日本大震災津波の発生の直後に設置されたという事情から、当センターは、震災復興を最重点課題と位置づけ、「震災復興研究部門」に力点を置いて調査研究活動を推進しております。同部門に「暮らし分野」「産業経済分野」「社会生活基盤分野」の三つの分野を設け、被災者、被災地ごとの固有の課題に対応したテーマを設定しております。なお、大震災津波の発生から2年半余が経過し、被災地では新たな地域課題が発生しております。当センターは、こうした新たな課題を発掘しそれらに対応した調査研究を息長く推進してまいります。

また、24年度から新たに「地域協働研究」(教員提案型・地域提案型)を立ち上げました。「地域提案型」は自治体・NPO・企業などが抱える「地域課題」を研究課題として当センターに申請いただき、本学の教員と協働して本学の研究予算で研究を実施するものです。

今後も、学内外の英知を結集しながら、震災復興を始めとした様々な地域課題に立ち向かっていく所存ですので、皆様方のご理解とご協力をお願いいたします。

岩手県立大学地域政策研究センター長 植田 眞弘

# 平成25年度 地域協働研究(地域提案型・前期)13課題

## 9 盛岡の生活・空間資源(特に盛岡城跡周辺)の文化地層的な読解と活用法、及びその実践活動を通じたまちづくりと参加・協働の意識・体制づくり

課題提案者 文化地層研究会  
研究代表者 総合政策学部 教授 倉原宗孝

盛岡城およびその周辺環境は、学術的な資源をはじめとした貴重な素材が豊富に存在している。市民・行政・大学等が協働関係のもとに、また学習会・ワークショップ、計画検討、活動実践など一連のアクションを仕掛けて、上記資源を題材にしながら市民のまちづくり学習を仕掛け意識と行動を醸成していく。

## 10 農作物の成長過程と農作業観察支援システムのグリーン・ツーリズムへの応用

課題提案者 滝沢村役場経済産業部農林課  
研究代表者 ソフトウェア情報学部 准教授 高木正則

農地にWebカメラを設置し、定期的に撮影される写真や農家の動作を検知して自動撮影された写真を携帯電話の3G回線を經由してサーバに自動的に蓄積することで、農作物の成長過程や農家の農作業を可視化する。また、グリーン・ツーリズムに参加している小中学校で農作物や農作業が観察可能な情報システムを利用して、農業体験を理科教育やキャリア教育等の学習へ結びつける。

## 11 電子カルテ導入前後の職員の業務量の比較と効果的な人員配置の検討(導入後)

課題提案者 盛岡赤十字病院  
研究代表者 看護学部 教授 山内一史

電子カルテ導入下の職員の業務量の問題点を明らかにし、人員を効果的に再配置するための基礎データを得る。

## 12 みちのく民俗村のITを活用したユニバーサルデザインの検討

課題提案者 特定非営利活動法人きたかみ観光ネクスト  
研究代表者 ソフトウェア情報学部 教授 阿部昭博

高齢者など身体的弱者に対する情報サービス(園内の案内誘導)や展勝地公園施設の情報システムなどを構築して、北上市の代表的な景勝地である展勝地の観光資源を有効に活用し、利用促進を図る。

## 13 実効性のある議会改革について

課題提案者 雫石町議会  
研究代表者 総合政策学部 教授 齋藤俊明

「議会基本条例」の制定や議員の立場から見た「財政白書」の作成など、専門家の知見を活用しながら、地方議会改革に関する調査、研究、及び実践の具体的な方向性を探るとともに、「議会基本条例」の制定、「財政白書」の作成によって、住民に開かれた議会の推進をはかる。

※本冊子に記載する所属および職名は、平成25年度8月現在のものです。



# 平成25年度 地域協働研究(地域提案型・前期) 13課題

## 1 森・川・海の一体的な取組みによる久慈湾の水質改善に向けた原因分析

課題提案者 岩手県北広域振興局保健福祉環境部環境衛生課  
研究代表者 総合政策学部 講師 辻盛生

海域のCOD起源について、陸域からの流入水を中心に、水質の実測データ及び統計資料を用いて寄与率を把握する。また、森林関係者から漁業関係者までが一堂に会する産官民連携組織である流域協議会における取組み内容の重点化を図り、久慈湾のCOD環境基準達成率100%を目指そうとするもの。

## 2 災害派遣福祉チーム設置に関する研究について

課題提案者 社会福祉法人 岩手県社会福祉協議会  
研究代表者 社会福祉学部 准教授 都築光一

災害派遣福祉チームの仕組みの決定、活動マニュアルの作成、チーム設立を行い、具体的な活動内容を検討、評価する。また、これまでの研究成果を踏まえ、災害派遣チーム員への研修内容を検討する。また、現地での記録や情報共有支援ツールの開発を目指す。

## 3 東日本大震災における3次元復興計画の普及化による復興支援—3D復興計画モデルによる復興支援—

課題提案者 いわてデジタルエンジニア育成センター  
研究代表者 ソフトウェア情報学部 教授 土井章男

陸前高田市と宮古市の主要地域の3D復興計画モデルを作成し、その有効性を評価する。これらの作業は、学生・地域ボランティアで行うことで、同時に人材育成と地域貢献を図り、入力が容易なモデル製作手法を確立する。また、その維持メンテナンスを定期的に行うことで、長期的に、市、町村の復興活動の計画支援を行う。

## 4 若年性認知症本人の通所サービス利用の実態と課題について

課題提案者 公益社団法人認知症の人と家族の会岩手県支部  
研究代表者 社会福祉学部 准教授 藤野好美

通所介護で若年性認知症の方がどのようにケアをされているのかといったケアの実態と通所介護の事業所職員がどのような意識で若年性認知症の方を支援しているのか、事業所職員の視点を把握し、また家族にも聞き取り調査を行い、若年性認知症の方の通所介護の利用の現状、課題、通所サービス利用がスムーズにそして継続される要因を明らかにすることとする。

## 5 続・歴史に学ぶ「女性と復興」～昭和三陸大津波と家族、共同体～

課題提案者 岩手女性史を紡ぐ会  
研究代表者 宮古短期大学部 教授 植田眞弘

「漁村、漁業、漁家」の女性の被災と復興について研究を深め、大震災と大凶作で激動する1930年代の「岩手女性史」の全体像を農村女性の記録とともに明らかにする。

## 6 民間介護事業者による地域密着型サービスのあり方に関する基礎研究

課題提案者 第一商事株式会社 やちだもの家  
研究代表者 社会福祉学部 教授 宮城好郎

民間介護事業者による地域密着型サービスの実践を検証しながら、「地域づくり」における施設と地域との関わりについて検証していくことで、これから介護業界に参入する民間企業事業者の企画担当者、そして行政当局の計画作成時等における具体的な事例(モデル)として活用できる。

## 7 伝統野菜等の活用による6次産業化の展開

課題提案者 岩手県北広域振興局農政部  
研究代表者 総合政策学部 教授 吉野英岐

過疎化・高齢化の進行により地域の活力が失われつつある中、県北地域に点在する伝統野菜を掘り起こし、その活用という新しい視点から農業振興と地域の活性化を図る。

## 8 被災地の復興まちづくりにおけるユニバーサルデザインの実践について

課題提案者 岩手県保健福祉部地域福祉課  
研究代表者 社会福祉学部 教授 狩野徹

復興計画が具体的なものになりつつある現在、ユニバーサルデザイン(以下UD)の導入に対する課題を整理し、UDを取り入れた復興へ向けた新しいまちづくり実現への支援を行う。

# 地域政策研究センターとは

## 趣旨

「実学・実践重視の教育・研究」を基本的方向のひとつとする本学において、シンクタンク機能については、法人化第一期(平成17年度～平成22年度)に掲げ、全学プロジェクト研究や公募型地域課題研究等を推進するとともに、各種審議会等への参画や、市町村等との協定に基づく共同研究の実施など、教員が各地域に出向く形で地域貢献活動に取り組んできました。

第二期(平成23年度～平成28年度)においては、これまでの経緯や成果等も踏まえ、困難な時代にあつて地域社会を支えるという「地域目線」で県民が抱える課題・ニーズに向き合い、地域から頼られる「地の拠点」として県民の幸せの実現に貢献できるよう、より組織的、複合的に地域課題に取り組む体制を強化する方策として、平成23年度に「地域政策研究センター」を開設しました。

## 概要

(1)設置日 平成23年4月1日

(2)体制

地域政策研究センターでは、地域課題に対応するシンクタンク機能の充実強化に向けたニーズに応えるため、調査研究部門として、「震災復興研究部門」、「地域社会研究部門」、「地域マネジメント研究部門」を設置しております。

センター長 植田眞弘

<p>◇震災復興研究部門(部門長 小川晃子)</p> <p>東日本大震災津波の被災地、被災者のニーズに対応した諸課題を調査研究する部門</p> <p>①暮らし分野(プロジェクトリーダー 小川晃子) ②産業経済分野(プロジェクトリーダー 新田義修) ③社会・生活基盤分野(プロジェクトリーダー 伊藤英之)</p>
<p>◇地域社会研究部門(部門長 吉野英岐)</p> <p>住民、環境、文化、歴史、観光などの観点から地域がかかえている長期的・構造的な諸問題を調査研究する部門</p>
<p>◇地域マネジメント研究部門(部門長 植田眞弘)</p> <p>行政課題に対応した「まちづくり・地域づくり」を法、制度、政策などの観点から調査研究する部門</p> <p>①公共政策研究所(所長 斎藤俊明) ②盛岡市まちづくり研究所(所長 植田眞弘) ※今後の拡大を検討中</p>

## 取組み

平成23年から24年度は、「東日本大震災からの復興」を研究テーマにした「震災復興研究」を、「暮らし分野」、「産業経済分野」、「社会・生活基盤分野」の各分野で15の研究課題に取り組んできました。さらに平成24年度からは、学内教員からの提案による研究「地域協働研究(教員提案型)」と地域等からの提案を学内教員とマッチングして行う研究「地域協働研究(地域提案型)」を実施しております。(平成25年度からは「震災復興研究」を「地域協働研究(教員提案型)」に統合しています。)

最重要課題である「震災復興」に重点を置きながら、それ以外の「地域が抱える課題」にも取り組み、より地域に貢献していきたいと考えております。

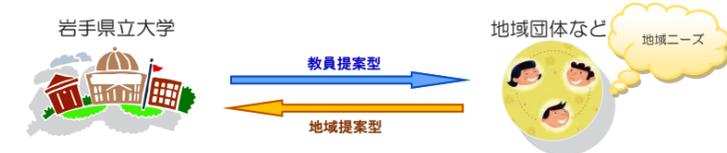
**震災復興研究(平成23～24年度実施)**

研究テーマを「東日本大震災からの復興」に絞り、「暮らし分野」、「産業経済分野」、「社会・生活基盤分野」の各分野で15の研究課題に取り組ましました。

**地域協働研究(平成24年度からの取組み)**

学内教員と地域団体等(県・市町村等の公共団体、地域団体、NPO等)との協働により、地域課題等を解決するための研究を行っています。

## 地域協働研究のかたち



**教員提案型**

学内教員が地域団体等と行う共同研究を対象とし、地域ニーズに対応した研究を行います。今年度についても「震災復興研究」に重点を置きながら取り組んでいくこととしております。

**地域提案型**

地域団体等を対象に地域課題を公募し、学内教員とのマッチングをした後に研究を実施します。より地域に直結した取組み(研究)が期待されます。

# 地域政策研究センターの取組み（事例紹介）

平成23年度  
平成24年度

## 平成23年度・24年度 震災復興研究

### 暮らし分野 4課題

1. 復興計画策定と新たな地域社会構築のための多縁コミュニティ形成に向けた実践的研究  
研究代表者 総合政策学部 教授 倉原 宗 孝
2. 被災地における社会的孤立の防止と生活支援型コミュニティづくり  
研究代表者 社会福祉学部 教授 小 川 晃 子
3. 震災下におけるN村被災者における食の意識変化を探り、今後の食生活の方向性をデザインする試み  
研究代表者 盛岡短期大学部 准教授 乙 木 隆 子
4. 被災地域における複合型福祉拠点に関する基礎的研究  
研究代表者 社会福祉学部 教授 宮 城 好 郎

#### 震災下におけるN村被災者における食の意識変化を探り、今後の食生活の方向性をデザインする試み

研究代表者 盛岡短期大学部 准教授 乙木隆子

被災地であるN村の仮設住宅に居住する村民を対象として聞き取りによるアンケート調査を行った。その結果、被災前・避難所・仮設住宅と食環境は急変しながらも、食と健康から栄養バランスを考え、また共食などの精神的つながり、食の楽しさを重視するとう、被災者の食傾向がうかがえた。



#### 被災地における社会的孤立の防止と生活支援型コミュニティづくり

研究代表者 社会福祉学部 教授 小川晃子

本研究では、岩手県立大学の学際的プロジェクトが10年以上をかけて開発してきた電話機による能動的な安否確認システムである「おげんき発信」と、それを活用して孤立を防止し生活支援型コミュニティをつくる社会技術を用いて、野田村、宮古市田老、大槌町和野、釜石市鶴住居の4つのフィールドで復興支援をしてきた。地域の特性に応じて資源の組み方を変えて検証することで、被災地における今後のモデル的な普及策を提示している。



左・調査実施の様子 右上・新型福祉安心電話 右下・生活行動センサー

### 産業経済分野 6課題

1. 被災地における経済復興への課題—中小企業の経済的困難の現状分析を通じて—  
研究代表者 総合政策学部 准教授 金子 友 裕
2. 岩手県における水産業の復旧・復興を巡る利害関係にもとづく水産特区・漁港再編に対する批判的研究—漁家、漁協、国・県・市町等の実態分析を中心に—  
研究代表者 総合政策学部 准教授 栗 田 但 馬
3. 岩手県沿岸地域における観光業の復興及び創職に関する研究  
研究代表者 総合政策学部 教授 吉 野 英 岐
4. 被災地における「ものづくり産業」の再編と新規立地の可能性  
研究代表者 宮古短期大学部 教授 植 田 眞 弘
5. 被災地従業員のメンタルヘルス支援による産業経済の再建  
研究代表者 社会福祉学部 教授 青 木 慎 一 郎
6. 水産業クラスターの復旧・復興条件の解明  
研究代表者 総合政策学部 准教授 新 田 義 修

## 平成25年度 地域協働研究(教員提案型・前期) 15課題

### 9 頭部および視線追尾システムを利用した肢体不自由者のための安価なコミュニケーション支援ツールの開発

一般課題

研究代表者 ソフトウェア情報学部 准教授 プリマ・オキ・ディッキ

先天性の障害による肢体不自由者、または震災によって肢体が不自由になった者の不自由な生活を解消するために、頭部または目のみの操作で、パソコンによるナースコールや文字入力、または入力した文字の発話を行う機器の開発をする。

### 10 脳卒中中等生活習慣病予防に向けた保健介入プログラムの開発

一般課題

研究代表者 看護学部 講師 松川久美子

脳卒中対策の現状と課題を明らかにし、より効果的な保健対策の方向性を得ること、現場の担当者との課題を共有し、地域で実施可能で効果的な保健事業のプログラムを開発すること、およびプログラムの事業効果の評価方法を検討する。

### 11 外国人散在地域における在住外国人の対人ネットワークと居場所感に関する研究

一般課題

研究代表者 社会福祉学部 准教授 細越久美子

外国人散在居住地域における外国人の対人ネットワークと地域での居場所感とを把握するとともに、地域の一員としての居場所感をもつ阻害要因を把握することにより、今後の支援のあり方を、対人ネットワークの特徴に即して検討する。

### 12 北上産黒大豆「黒千石」の栄養機能性と加工食品への応用に関する研究

一般課題

研究代表者 盛岡短期大学部 教授 千葉啓子

「黒千石」と抗酸化能との関連を追及するとともに、パンやスポンジケーキへ利用拡大を試みる。また、大豆消費と健康との関連を人の食生活から検討し、これらを総合して「黒千石」の価値を探り、生産組合における生産量の増加及び販路拡大の一助を担うべく取り組む。

### 13 三陸復興国立公園及び東北海岸トレイルの漁船等を活用した多面的な利用推進に関する研究

震災復興

研究代表者 総合政策学部 教授 渋谷晃太郎

本年5月に新しく指定される三陸復興国立公園及び東北海岸トレイルの利用については未知な部分が多く、地元でも対応が鈍い。単なる歩道の利用ではなく、漁船などを利用した多様な活用方法を開発し、実際にモデルツアーを実施し効果を測定する。

### 14 地域観光クラウドのサービスモデルと観光振興に関する研究

一般課題

研究代表者 ソフトウェア情報学部 教授 阿部昭博

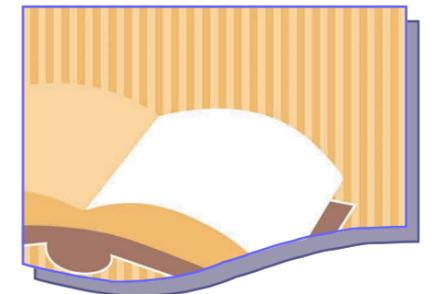
岩手県内の地域特性を考慮したクラウドサービスが事業化されることで、最新のモバイル機器に対応した観光情報システムの導入が容易になる。すなわち、情報発信力の強化や地域間情報連携促進により、平泉を生かし県北沿岸との連携も見据えた周遊型観光の推進を後押し、岩手県の観光復興に寄与する。

### 15 漁協の担い手(漁船漁業・養殖業)育成に関する研究

震災復興

研究代表者 総合政策学部 准教授 新田義修

復旧段階、復興段階などの条件の違いを比較することによって、漁協がどのように担い手育成に対応してきたのかを明らかにすることにより、今後の漁協の担い手育成に関する課題と方法を明らかにする。



# 平成25年度 地域協働研究(教員提案型・前期) 15課題

平成25年度

## 1 難病患者の災害時支援及び防災対策に関する研究

震災復興 研究代表者 看護学部 助手 藤村史穂子

平成23年度に岩手県難病・疾病団体連絡協議会と協働で、難病患者に対してアンケート調査を実施し、生活や災害時の課題を明確化した。しかし時間の経過により新たな課題が生じたり、患者の災害への備えがその後どう変化したかは把握できていない。そこで、難病患者に対する今後の防災対策の一助となるよう、岩手県難病連と協働で再び調査を行う。

## 2 被災地従業員のメンタルヘルス支援による産業経済の再建

震災復興 研究代表者 社会福祉学部 教授 青木慎一郎

平成25年度の取り組みとしては、メンタルヘルス健診を継続実施し、その結果に基づいて①労働者への個別指導、つまり「セルフケア」と、②管理監督者研修などの事業場全体のケアにとりくむ。さらに、職場のメンタルヘルスの観点から、震災復興に関わる課題の発見とその分析を深める。

## 3 東日本大震災被災地域住民のこころの健康に関する研究—釜石市健康調査の分析による被災後の市民の精神的健康の実態把握—

震災復興 研究代表者 社会福祉学部 准教授 中谷敬明

東日本大震災が人々のメンタルヘルスに及ぼした影響を、岩手県釜石市に居住する全市民を対象として、トラウマティック・ストレス、近親者との死別による悲嘆、抑うつ、日常生活のストレス、行動の変化といった観点から明らかにする健康調査を昨年度に引き続き実施し、昨年度との比較を通して適切な支援について提案をする。

## 4 非常時車いす移乗ツールに関する試作・評価研究

一般課題 研究代表者 社会福祉学部 教授 米本清

十分なバリアフリーが考えられていない環境下で、車いす利用者が便座などへの移乗や床面から車いすへの移乗を行う際のサポート(段差解消)を行う機器の試作・評価を行う。

## 5 Hf帯を活用した被災者情報伝送システムの開発

震災復興 研究代表者 ソフトウェア情報学部 講師 瀬川典久

外部インフラに全く依存しないネットワークを活用した、災害情報及び位置情報の管理・表示システムの構築する。

## 6 勤務所施設をもたないベテラン看護師の被災地住民への健康支援とそのプロセスに関する研究

震災復興 研究代表者 看護学部 教授 三浦まゆみ

大槌町にて被災地の生活支援員等と共同し、住民の健康支援をめざした活動を行っている所属勤務施設をもたないベテラン看護師の活動を事例とし、その支援活動の実際と支援につなげるそのプロセスを明確化することを目的とする。これにより、被災地支援における所属勤務施設をもたないベテラン看護師の有用性とその可能性に関する示唆を得る。

## 7 救急外来問診票からのトリアージ支援情報の獲得

一般課題 研究代表者 ソフトウェア情報学部 准教授 樽松理樹

地域医療の中核となる病院において喫緊の課題であるトリアージの実施を、ICTを活用して支援する。具体的には、従来の救急外来時の受付票(救急外来問診票)を分析し、そこから得られる傾向などを情報として抽出・提示することでトリアージ実施・改善を支援する。

## 8 情報タイムカプセルを利用した持続可能な津波資料館の構築

震災復興 研究代表者 ソフトウェア情報学部 教授 村山優子

今回の被災情報をできるだけ後世に伝えるため、数十年後も人々が忘れずに訪れ、子孫に伝えることを視野にいれた津波資料館をインターネット上に構築する。

## 岩手県沿岸地域における観光業の復興及び創職に関する研究

研究代表者 総合政策学部 教授 吉野英岐

本研究の平成23年度の研究は、岩手県沿岸の観光資源の被災状況の把握と、国内の広域観光の先進地である九州阿蘇地域における県境を越えた連携による集客活動の取り組みについての現地調査を実施した。続いて、平成24年度の研究は、津波の被害を受けた岩手県沿岸地域の回復の状況と今後の観光業の可能性について、現地調査を実施した。それらの結果から、個別地域の取り組みをつなぐ広域連携型の沿岸観光コンソーシアム(仮称)の立ち上げと、観光ガイドの養成を通じた新たな観光産業による創職のための提言を行った。



復旧工事中の浄土が浜の道路



震災の語り部ツアーのパフレット

## 被災地従業員のメンタルヘルス支援による産業経済の再建

研究代表者 社会福祉学部 教授 青木慎一郎

被災地の職場では、従業員は被災者であり、加えて復興期の過重労働や被災による地域社会の変化からメンタルヘルスの悪化や地域産業の再建の困難が予想される。本研究では、メンタルヘルス健診の実施とその分析により、被災地の従業員のメンタルヘルスの向上に寄与することを目指した。さらに、経営学の観点からの検討により職場や地域社会システムの改善策へと結びつけたい。地域特性を踏まえコネクター・金型産業を対象産業とした。



工場(左)と仮設住宅(右)(2013.2.16.)



共同して研究していた予防医学協会のメンバー

平成23年度  
平成24年度

# 社会・生活基盤分野 5課題

## 1. 三陸復興国立公園・三陸塩パーク指定のための震災遺産等の保全、国立公園利用施設計画(インフラ)および震災語り部(ジオパークガイド)育成に関する研究

研究代表者 総合政策学部 教授 渋谷 晃太郎

## 2. 被災地の復興過程における住民意識の研究

研究代表者 山形大学 人文学部 准教授 阿部 晃 士(前総合政策学部)

## 3. 中・長期的視点に立った地域復興・防災教育プログラムの開発と実践

研究代表者 総合政策学部 准教授 伊藤 英之

## 4. 仮設住宅の改善および仮設住宅地におけるまちづくり提案

研究代表者 社会福祉学部 教授 狩野 徹

## 5. 在宅療養者の被災実態と防災教育の取り組みの方向性

研究代表者 看護学部 教授 上林 美保子

## 在宅療養者の被災実態と防災教育の取り組みの方向性

研究代表者 看護学部 教授 上林美保子

岩手県内の難病及び慢性疾患患者の療養と生活の実態、東日本大震災の被災状況を明らかにし、患者・家族に対する防災対策の一助とするため、岩手県難病・疾病団体連絡協議会と共同で調査を実施した。被災前から利用可能なサービスが充分に行き届いていなかったことに加え、療養者自身に向けての情報提供も少なかったこと、被災によって在宅での療養環境はより厳しいものであることが把握された。結果は対象者や関係団体に配布した。



報告書(左)とダイジェスト版(右)

## 中・長期的視点に立った地域復興・防災教育プログラムの開発と実践

研究代表者 総合政策学部 准教授 伊藤英之

本研究は、中長期的に地域防災の主役となる小・中学生を対象とした地域復興・防災教育プログラムを開発するとともに、地域住民も巻き込み災害に強いコミュニティ形成を目指すものである。そのスタートアップとして、小・中学生を対象とした「こどもふっこうかいぎ」を大船渡市ならびに岩泉町小本で開催した。ワークショップのテーマ、手法は概ね好評であり、一定の成果が得られた。



こどもふっこうかいぎin小本の様子



発表の様子

# 平成24年度 地域協働研究(教員提案型)9課題

1. 「見守り」を核とするICTを活用した医療・福祉連携策の検討  
研究代表者 社会福祉学部 教授 小川 晃子
2. 『語り部くん』携帯端末による観光客行動自動集計及び地域経済振興の研究  
研究代表者 ソフトウェア情報学部 准教授 蔡 大維
3. 東日本大震災被災地域住民のこころの健康に関する研究(1)―釜石市健康調査の分析による被災後の市民の精神的健康の実態把握―  
研究代表者 社会福祉学部 准教授 中谷 敬明
4. 若者による震災復興支援に関する研究  
研究代表者 総合政策学部 准教授 西出 順郎
5. 健康支援の専門家である県内看護師がつくる被災地住民の居場所づくりに関する実践研究  
研究代表者 看護学部 教授 三浦 まゆみ
6. 岩手県の震災復興状況に関する長期モニタリング調査と質的情報の解析手法の開発  
研究代表者 総合政策学部 教授 高嶋 裕一
7. 津波の記憶を忘れないためのWeb上の津波資料館の構築  
研究代表者 ソフトウェア情報学部 教授 村山 優子
8. ソーシャルメディアを対象とした大震災に関する被災女性ニーズ抽出の研究  
研究代表者 ソフトウェア情報学部 准教授 バサビ・チャクラボルティ
9. 北上産黒大豆「黒千石」の栄養機能性と加工食品への応用に関する研究  
研究代表者 盛岡短期大学部 教授 千葉 啓子

## 健康支援の専門家である県内看護師がつくる被災地住民の居場所づくりに関する研究

研究代表者 看護学部 教授 三浦まゆみ

本研究では、震災直後から被災地に住む看護職の仲間の安否確認へ、そして被災地病院へ、避難所へ、仮設住宅へと活動の対象・場を求めて飛び回り、8ヵ月後にはある仮設住宅住民と交流の場を見出した盛岡居住の退職看護師有志の活動のプロセスを明らかにすることができた。組織に属しない看護職の災害看護活動の1つのモデルとなりうると考える。彼女たちは、今看護職のみの限界に気づき、他職種との協働へと活動を広げている。



昼食作りの様子

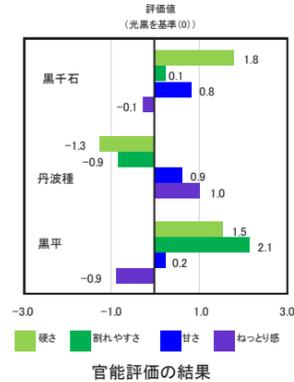


手芸を通じた交流の様子

## 北上産黒大豆「黒千石」の栄養機能性と加工食品への応用に関する研究

研究代表者 盛岡短期大学部 教授 千葉啓子

黒千石の商品価値を明らかにし、将来的な販路拡大を旨として研究に着手した。その結果、北上産黒千石では北海道産黒千石、岩手県産黒平豆と比較して、有効成分であるポリフェノール含有量が高い結果を得た。さらに肝臓TBARS値が有意に低下し、黒千石大豆が生体内抗酸化能を有することを見出した。また、官能評価からわずかに甘味とコクがあることがわかり、黒千石は他の黒大豆とは異なる調理特性をもつことが明らかになった。



# 平成24年度 地域協働研究(地域提案型・前期)21課題

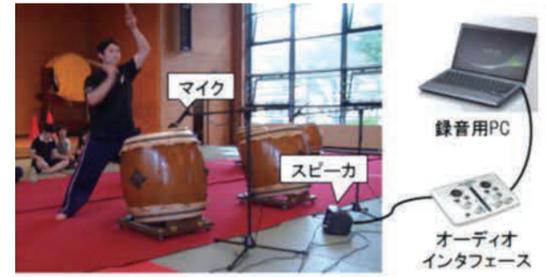
1. 岩手沿岸における震災復興ビジネスの成果と限界(岩手県における人口の社会減対策の強化に向けた課題整理)  
課題提案者 県庁政策推進室 / 研究代表者 総合政策学部 准教授 柴田但馬
2. 被災地における絶滅危惧植物ミズアオイとピオトップの再生  
課題提案者 NPO法人AEA / 研究代表者 総合政策学部 教授 平塚 明
3. 岩手県災害派遣福祉チームについて  
課題提案者 岩手県社会福祉協議会 / 研究代表者 社会福祉学部 准教授 都築光一
4. 復興支援活動における行政と民間の協働のあり方に関する研究  
課題提案者 一般社団法人東日本絆コーディネーションセンター / 研究代表者 総合政策学部 准教授 西出順郎
5. 被災地の復興まちづくりにおけるユニバーサルデザインの課題について  
課題提案者 県庁地域福祉課 / 研究代表者 社会福祉学部 教授 狩野 徹
6. 防災行政無線に音声合成を用いるための最適制御法に関する検討  
課題提案者 滝沢村企画総務課 / 研究代表者 名誉教授(前ソフトウェア情報学部) 伊藤憲三
7. 福祉NPOの自主事業開発における戦略的課題について  
課題提案者 NPO法人いわてユニバーサルデザインセンター / 研究代表者 社会福祉学部 教授 宮城好郎
8. 子ども・子育て家庭支援に向けた地域連携に関する研究  
課題提案者 洋野町福祉課 / 研究代表者 社会福祉学部 准教授 山本克彦
9. 電子カルテ導入前後の職員の業務量の比較と効果的な人員時配置の検討―外来と病棟における「入院」に関する評価系」の視点から見た看護情報運用状況―  
課題提案者 盛岡赤十字病院 / 研究代表者 看護学部 教授 山内一史
10. 岩手県における若年性認知症の本人と家族の支援について  
課題提案者 認知症の人と家族の会岩手県支部 / 研究代表者 社会福祉学部 准教授 藤野好美

11. 失語症者における聴覚機能に関する研究  
課題提案者 いわてリハビリテーションセンター / 研究代表者 社会福祉学部 教授 米本 清
12. いわて三陸オリジナルのジオツアーリズムプログラムの開発と実践  
課題提案者 いわて三陸ジオパーク推進協議会 / 研究代表者 総合政策学部 准教授 伊藤英之
13. 歴史に学ぶ「女性と復興」～昭和三陸大津波と家族・共同体～  
課題提案者 岩手女性史を紡ぐ会 / 研究代表者 宮古短期大学部 教授 植田真弘
14. 和太鼓打撃におけるリズム感の可視化と学習効果に関する研究  
課題提案者 種市海鳴太鼓保存会 / 研究代表者 ソフトウェア情報学部 講師 松田浩一
15. 中津川における小型淡水魚類の生息状況の把握と減少原因の解明  
課題提案者 NPO法人もりおか中津川の会 / 研究代表者 総合政策学部 講師 辻 盛夫
16. 県央地域における「南部生パスタ」を題材とした地域振興に関する研究  
課題提案者 県庁産業経済交流課 / 研究代表者 総合政策学部 教授 吉野英岐
17. サポート拠点の効果的な整備及び運営について  
課題提案者 大槌町福祉課 / 研究代表者 社会福祉学部 教授 狩野 徹
18. 人口構成の変化を考慮した地域政策形成に関する研究  
課題提案者 県庁政策推進室 / 研究代表者 総合政策学部 准教授 堀籠義裕
19. まちづくり・地域づくりにおける歴史文化遺産の活用～史跡を中心に～  
課題提案者 盛岡市歴史文化課 / 研究代表者 総合政策学部 教授 倉原宗孝
20. 盛岡市内におけるカラスの行動分析と可視化  
課題提案者 盛岡市環境企画課 / 研究代表者 ソフトウェア情報学部 講師 瀬川典久
21. コールセンターを核とした地域連携と地域振興  
課題提案者 洋野町特定政策推進室 / 研究代表者 宮古短期大学部 准教授 岩田 智

## 和太鼓打撃におけるリズム感の可視化と学習効果に関する研究

課題提案者 種市海鳴太鼓保存会  
研究代表者 ソフトウェア情報学部 講師 松田浩一

本研究では、演奏者が個々でもっているリズム感および指導者が感覚的に伝えたい身体知を具現化し、学習者に気づきを与えることを目標とする。和太鼓の技能は、熟練したメンバーの演奏する太鼓を「目」で見て、「耳」で聴いて覚えることが基本であるため、演奏者が耳で聞いてとらえているテンポと、必要とされるテンポが異なる場合がある。このとき、指導者が口頭で伝えても演奏者は正しいと思っているため修正することが困難な場合がある。本研究では、規定のテンポと打撃のテンポのタイミングを音響データを用いて可視化する。どのように打撃タイミングが変化していくかを容易に見るようにすることにより、演奏者に気づきを与えることを可能にする。



## コールセンターを核とした地域連携と地域振興

課題提案者 洋野町特定政策推進室  
研究代表者 宮古短期大学部 准教授 岩田智

本研究は、東日本大震災の被災地域支援として洋野町に設立されたコールセンターを核として、地域特性にあったマーケティング(販路拡大)や農商工連携などの産業経済分野に関する助言、連携方策・ICT(Information and Communication Technology)を活用した情報発信などに関する幅広い助言・指導を行うことを目的としている。研究活動は時間的制約を考慮して先行事例研究を中心に実施した。この研究に際して洋野町側では、洋野町内の異業種交流会などの組織化を進めるとともに、株式会社洋野コールセンターを核とした打ち合わせ会の開催など連絡調整を実施している。



異業種交流会の募集のチラシ

# 平成24年度 地域協働研究(地域提案型・後期)8課題

1. 被災地における交流事業への高齢者参加促進システムの有効性検証 ～予約・備忘通知機能を活用して～  
課題提案者 株式会社びーぶる / 研究代表者 社会福祉学部 教授 小川晃子
2. 東日本大震災津波における福祉避難所の状況と課題について  
課題提案者 岩手県保健福祉部地域福祉課 / 研究代表者 前社会福祉学部 細田重憲
3. 物語自動生成機能を持った博物館展示ナビゲーションシステム  
課題提案者 盛岡市教育委員会歴史文化課 / 研究代表者 ソフトウェア情報学部 教授 小方 孝
4. 岩手県の「森林公園」の管理に関する研究―絶滅危惧植物の公開と保全について―  
課題提案者 小岩井農牧(株)(岩手県滝沢森林公園 指定管理者) / 研究代表者 総合政策学部 教授 平塚 明
5. 観光資源「室根山」を活用した地域活性化へのアプローチ  
課題提案者 一関市室根支所産業経済課 / 研究代表者 総合政策学部 教授 吉野英岐
6. 再生可能エネルギーの導入促進による金ケ崎町の内発的発展に向けた基礎調査  
課題提案者 金ケ崎町総合政策課 / 研究代表者 総合政策学部 准教授 茅野恒秀
7. 滝沢村における木質バイオマスエネルギー(薪)の利用促進に関する研究  
課題提案者 NPO法人グリーンマイル / 研究代表者 総合政策学部 教授 渋谷晃太郎
8. 釜石におけるスポーツイベントに向けたラグビー民俗誌の作成  
課題提案者 釜石シーウェイブスRFC / 研究代表者 盛岡短期大学部 准教授 原 英子